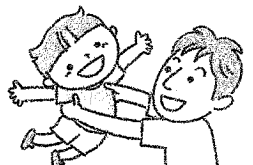


くらし・平和・雇用・子育て・年金・消費税

共産党とともに未来を切り開きましょう

だれもがみんな **楽しく子育て** できる社会をつくりまします 

日本共産党やります!

① 8時間働けば ふつうに暮らせる 社会をつくりまします

- 賃金の引上げと、長時間労働を是正します
- 保育・学童保育を拡充します(裏面参照)

子どもを大切に
する政治を



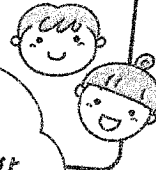
② お金の心配なく 学び、子育てできる 社会をつくりまします

- 学校給食費、制服代を含め、義務教育をすべて無償にします
- 私立高校授業料無償化します
- 大学・短大・専門学校の授業料すみやかに半額、そして無償にします
- 奨学金はすべて無利子。
- 70万人に月3万円以上の給付奨学金にします
- 就学援助の支給額を増やし、児童手当を18歳まで拡充します
- 児童扶養手当を増額し、ひとり親家庭へのくらしの支援を強めます

③ 子どもの命と 健康を守ります

- 子どもの医療費無料化を国の制度にします
- 子育ての不安を解消する相談支援体制をつくりまします

子どもの
医療費無料化
に向けて



今は・・・

- 夫の家事参加時間は、先進国で最低
- 義務教育無償なのは授業料・教科書だけ。
- 公立中学、家計負担の平均は18万円
- 子どもの医療費、国は無償化せず自治体任せ
- ひとり親世帯140万世帯。母子家庭の平均年間収入は243万円
- 日本の教育・保育への公的支出は、OECD加盟国で最下位

子育てに
お金かかり
すぎる...

今後 安倍政権では

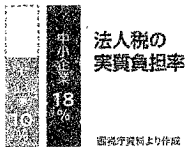
- 保育無償化も給食費は実費徴収に
- 学費無償化も対象は全学生の10%

しかも、
財源は消費税

消費税増に頼らない財源、あります!

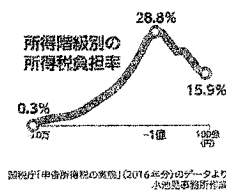
大企業に、
中小企業なみの
法人課税

4兆円



大株主優遇
ただし、所得税の
最高税率上げる

3.1兆円



米軍への
「思いやり予算」
などを廃止

0.4兆円



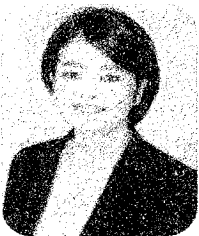
軍事費よりも
教育に

7.5兆円確保!
で実現できます

日本共産党

参議院選挙勝利

日本共産党演説会



すやま初美



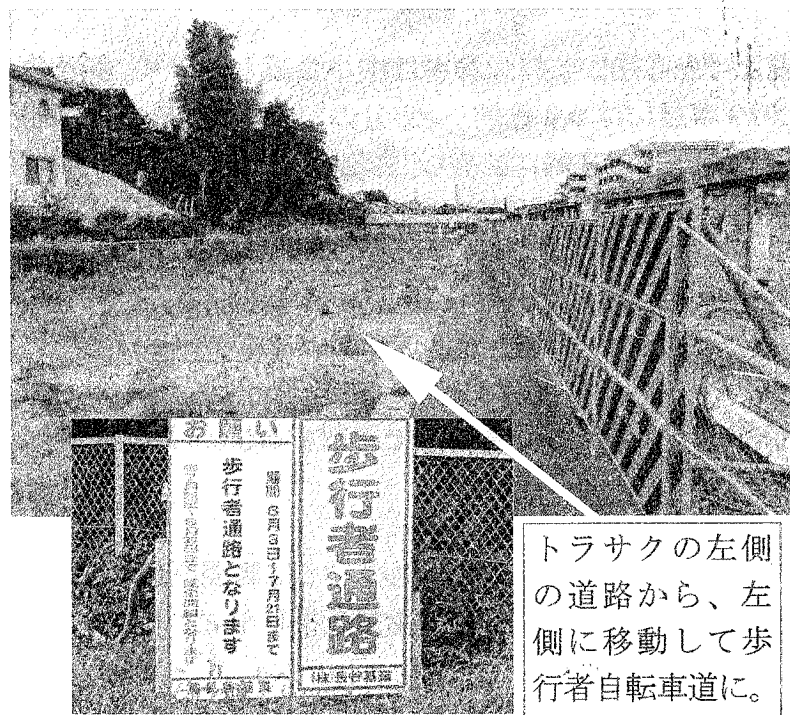
井上さとし

がお話しします

7月17日(水) ごご6時～7時
碧南市文化会館3階 大会議室
主催 日本共産党碧南市委員会



日本共産党カクサン部!雇用のヨーコが【2019年選挙の歌】
作ってみた 歌ってみた 踊ってみた。日本共産党ホーム
ページ <https://www.jcp.or.jp/yokomv/> 必見です。



トラサクの左側の道路から、左側に移動して歩行者自転車道に。

資源ごみが出せない 宮下住宅の通り抜け道路止めないで!!

宮下住宅の自治会長さんから「7月21日から、新築の宮下住宅からの歩行用道路が通行止めになってしまう。資源ごみも、通行量の多く歩道のない、市道大久手吹上洲先線を使って大回りしなければいけなくなる。高齢者には、とても大変。何とか仮道路の確保をしてほしい」と要望が寄せられました。

日本共産党山口はるみ議員は、建築課に対策を求めました。建築課長は、工事の行程を見直しなるべく仮道路を確保したい」と言っています。

一階の花壇＝3期はなしに

岡崎市土井住宅や西尾市味浜住宅を参考に、日本共産党と市民が碧南市にも市営住宅1階部分に庭をと求め、市内初の庭つき住宅ができました。ところがベランダと同じ奥行きで巾狭の庭としたのです。そして、3期工事では庭なしに当初の計画を変更してしまいました。

3分で紹介 共産党 連載 ③

消費税10%増税の中止言えるのは… (7)

安倍政権が10月から狙う消費税10%への増税に対し、中止を求める声が大きく広がっています。

消費税は低所得者ほど負担が重くなる税制です。増税は消費を冷え込ませ、景気を悪化させるだけではなく、格差と貧困の拡大に追い打ちをかけます。

かつては増税の旗振り役だったオリックス元会長の宮内義彦氏も、経営者向け雑誌『財界』（6月11日号）に掲載されたインタビューで「今、消費税を上げれば低所得者層により負担がかかりますから、格差がさらに広がることにつながります」と指摘。「国内消費を伸ばす意味では、低所得者に打撃になるような税制にしてはいけません」と警鐘を鳴らしています。

もともと消費税増税を迫ってきたのは大企業・財界です。大企業・財界は、安倍政権に対し法人税の減税を求める一方で、消費税の増税を迫ってきました。安倍政権はその要求に応じて、法人税を減税し、その穴埋めのために消費税増税分を使ってきました。

日本共産党は、消費税10%への増税の中止を求めるとともに、消費税に頼らず大企業・富裕層から応分の負担を求める税・財政改革を提案しています。

共産党がこんな主張ができるのは、大企業からいっさい献金をもらっていない、大企業・財界と腐れ縁のない政党だからです。

国民のくらしの応援よりも、大企業・財界のもうけを最優先する、異常な「財界の利益中心」の政治のゆがみを正して、消費税に頼らない税・財政の改革を実現しましょう。

税の集め方・使い方見直します (8)

日本共産党が「消費税増税の中止 くらしに希望を一三つの提案」で、消費税に頼らない財源策を具体的に示していることに期待が広がっています。浜矩子同志社大学大学院教授は「必要な財源を、大企業や富裕層

を優遇する税制を是正して確保するとしていることは小気味良い」（6月2日号「赤旗」日曜版）と評価しています。

なぜ、共産党は「小気味良い」財源策を示せるのでしょうか。

共産党が大企業・財界からいっさい献金を受け取らず、「財界いいなり」の政治のゆがみを正す立場に立っているからです。

税金は能力に応じて負担すべきです。

大企業は中小企業の半分程度しか法人税を負担していません。大企業優遇税制があるからです。富裕層の所得の多くは株式売買や配当によるものです。証券優遇税制があるため、年間所得1億円を超えればかえって所得税負担率は下がります。共産党は、これらを正し、大企業と富裕層に応分の負担を求めます。

税金の使い方は、社会保障や教育の予算を増やすなど、くらし最優先であるべきです。

社会保障では年金削減や生活保護の切り下げをやめさせます。公費を投入して、高すぎる国民健康保険料を抜本的に引き下げます。

教育では大学・短大・専門学校で学費をすみやかに半減し、無償化を目指します。中小企業予算を抜本的に増額し、大企業と中小企業の格差を是正します。

「大企業逃げる？」健全な成長可能 (9)

東京都内で日本共産党のある支部が開いた「集い」で、講師のAさんが、党の「三つの提案」の財源について、消費税にたよらずに大企業や富裕層に応分の負担を求めれば確保できると説明したら、参加者の一人がこんな質問をしました。

「大企業の負担を増やしたら、海外に逃げてしまったり、企業の競争力が落ちたりしないのか」

Aさんは、こんなふうに答えました。

共産党の財源提案は大企業に過大な負担を課すものではありません。現在、大企業は中小企業の半分程度しか法人税を負担していません。財源提案は、これを中小企業並みにしようというものです。中小企業より経営規模が大きく、財務基盤も安定している大企業が中小企業並みの負担ができないわけがありません。

そもそも日本企業が海外展開するのは、税負担が軽いことが理由ではありません。

内閣府が3月に発表した「企業行動に関するアンケート調査」によると、企業が海外に生産拠点を置く理由（複数回答）のトップは「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」（42・8%）でした。

一方、「現地政府の産業育成政策、税制・融資などの優遇措置がある」は10ある選択肢の7番目、わずか4・7%でした。

大企業に賃上げや応分の税負担を求めて、社会に還流させてこそ、消費の増加で内需中心の景気拡大が実現し、企業も健全な成長が可能になります。

Aさんの、この回答に「納得」の声があがりました。

日本共産党碧南市議団



山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

お気軽にご意見ご要望を

弁護士による無料法律相談
◆毎週土曜日午前10時～12時
◆隔週火曜日午後6時～
日本共産党知立市事務所
日本共産党西三河地区委員会事務所
申し込みは碧南市議団へ

19日行動
7月19日(金)
午前11時～12時 スーパーヤマナカ前